

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	初回作成(公表)年月日	直近の更新年月日
奈良市	奈良阪町・般若寺町	令和4年3月31日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	28.4 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	18.9 ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	13.8 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	7.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.1 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.5 ha
(備考) 農地中間管理機構の活用に関するアンケート結果(回答者の内訳割合):活用したい4%、条件が合えば活用したい28%、活用したくない9%、農地中間管理機構についてよくわからないので判断できない59%	

2 対象地区の課題

経営農地面積を拡大する意向の人が少なく、また後継者が少ない等担い手が不足している。 鳥獣被害があり特に鹿による被害が深刻である。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

鳥獣害対策等により農地を守り中心経営体を始めとした農業者へ集約する。
中心経営体に畜産業を営む法人がいるため、農業との連携を図りたい。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

鳥獣被害対策については、特に鹿害が深刻であり個々で対応しているが限界があるので、まとまった農地ごとに柵を設置する等工夫していく。
農地中間管理機構の活用については、「よく知らないで判断できない」という回答及び「条件が合えば活用したい」という回答が多数をしめたため、農地中間管理機構の町内説明会を検討する。
2050年までにカーボンニュートラルを目指す政府の方針に則り、農業分野でも温暖化対策を進める必要があり、対策の一つである「農地の炭素貯留」に着目し先進的な取組を検討する。 その方法として、畜産業を営む中心経営体が牛糞を乾燥させ堆肥を製造する予定であることから、当中心経営体との連携を検討する。
市街地に近い利便性を生かし定住を促進することで農業の担い手を外部より呼び込む。